

## (2) パルプ・紙工業

19 / 18 20 / 19 伸び率10%以上 ● 伸び率 0 ~ 10%  
: 天気図マーク; 伸び率 0 ~ 10% 伸び率 10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 需要

平成19年度の出荷は、製紙用パルプが10,896千トンで前年度比0.8%増、紙が19,328千トンで同1.2%増と4年連続でプラス成長となった。板紙は12,048千トンで同0.8%増となった。紙はチラシ・カタログなどに使用される塗工紙を中心に堅調に推移した。また、板紙は段ボール原紙の主要需要分野である「加工食品」の堅調さに支えられ微増となった。

#### (2) 生産・設備稼働

平成19年度の実生産は、出荷動向を反映して製紙用パルプが10,888千トンで前年度比0.5%増、紙が19,342千トンで同1.4%増と4年連続プラス。板紙は12,072千トンで同0.6%増となった。

平成19年度の実設備能力及び稼働率は、紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報の日産能力から推計すると、パルプは14,956千トン、72.8%、紙は20,471千トン、94.5%、板紙は12,389千トン、97.4%となった。

#### (3) 企業収益

平成19年度の出荷量は、紙・板紙計では1.0%の増となった。市況面では原燃料価格の高騰の継続を理由に各社ともコピー用紙、印刷用紙、家庭紙、段ボール原紙、白板紙などの主要品種で製品価格への転嫁を図った結果、大手7社の売上高は前年度比4.8%増となったものの、利益については各社の生産の効率化・経費削減等ではカバーしきれず、営業利益が同23.4%減、経常利益が同30.4%減と3年連続の大きな減益となった。

平成20年度において同大手7社の売上高は7.1%増加の見込み。原燃料価格の上昇に引き続き留意が必要な状況ではあるが、製品価格の値上げやコスト削減等を行い、営業利益は19.6%増、経常利益は18.6%増で3年ぶりの増益となる見込み。

#### (4) 財務

各企業は大型投資の抑制により有利子負債を圧縮すると同時に人員合理化、エネルギー・コスト削減投資、非効率設備の停・休止、物流・販売の合理化といったコスト削減と生産効率の向上を目指した財務体質の強化を図ってきたが、平成19年度に印刷情報用紙の分野で2台の新マシンが設置されたため、これに伴う借入金増加の財務面への影響が今後予想される。

### 2. 設備投資動向 (グラフ1参照)

#### (1) これまでの設備投資の推移

平成10年度、11年度の設備投資額は、紙・板紙の需要減や設備過剰感の高まり、業績の悪化から大幅に減少したが、12年度から13年度にかけては若干回復した。14

年度には投資額は、有利子負債圧縮のための大型投資抑制の動きもあって大幅に減少した。15年度でも引き続き有利子負債圧縮のための大型投資抑制の動きが続いたものの、既存設備の合理化投資やエネルギーコスト改善投資などにより投資額は回復した。16年度の投資額は再び落ち込んだが、石炭、原油価格の高騰を背景に「省エネ・新エネ」が大幅に構成比を高め、17年度は既存設備の合理化投資や省エネ投資など、18年度には、競争力強化を主目的とする印刷情報用紙の新マシンへの投資により増加してきた。19年度の投資額は対前年度比18.8%増の3,697億円（18-19年度共通回答企業ベース）、構成比は生産能力増強が全体の5割を占める。

## (2)平成20年度の設備投資計画

平成20年度の設備投資計画額は、前年度比33.3%減の2,441億円（19-20年度共通回答企業ベース）となった。構成比でみると「生産力増強」が、52.7%から25.0%へ大きく減少する見込み。一方で「更新・維持」が19年度の11.8%から17.6%へ、「合理化・省力化」が23.0%から35.4%へ上昇する。

## 3．長期資金調達・運用動向

平成19年度の設備投資所要資金額（18 - 19年度共通回答企業ベース）は、新マシンを含めた競争力強化のための投資を反映して5,008億円となる見込みで、前年度比40.0%増と大幅に増加する。減価償却費を中心とする内部資金に対しては211%（18年度は121%）となり、設備投資は内部資金の範囲内で行うという近年の経営戦略に変化が見られる。また、引き続き借入金もプラスとなり、大型投資抑制の中で優先されていた借入金返済の姿勢から、借入を活用する姿勢への変化がみられる。平成20年度においても同様の傾向が続くものの、設備投資所要資金額3,011億円（19-20年度共通回答企業ベース）は内部資金の121%となり、内部資金を大きく上回る動きに減速感（19年度は211%）が見られる。また、新規借入金も前年度比70%減の見込み。企業は調達コストの早期回収に向けて、紙需要の増加が著しい中国を始めとした海外市場への販売活動を強化している。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

